

平成 31 年度

久御山町下水道事業会計予算書

久御山町事業建設部上下水道課



議案第7号

平成31年度久御山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度久御山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	508.01 ha
(2) 年間有収水量	4,139,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	11,308 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	未普及区域整備事業他

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	792,167千円
第1項 営業収益	564,590千円
第2項 営業外収益	227,544千円
第3項 特別利益	33千円

支出

第1款 下水道事業費用	775,035千円
第1項 営業費用	697,180千円
第2項 営業外費用	76,855千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額155,313千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,970千円、当年度分損益勘定留保資金138,688千円及び引継金655千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	295,127千円
第1項 補助金	20,000千円
第2項 企業債	90,400千円
第3項 他会計補助金	23,225千円
第4項 出資金	161,502千円

支出

第1款 資本的支出	450,440千円
第1項 建設改良費	182,578千円
第2項 企業債償還金	267,862千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	35,000	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行による場合には発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。
木津川流域下水道負担事業	55,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 29,611千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,625千円である。

平成31年2月26日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

## 予算に関する説明書

- |    |                               |         |
|----|-------------------------------|---------|
| 第1 | 平成31年度久御山町下水道事業会計予算実施計画       | P3～P4   |
| 第2 | 平成31年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P5      |
| 第3 | 平成31年度久御山町下水道事業会計給与費明細書       | P6～P8   |
| 第4 | 平成31年度久御山町下水道事業予定貸借対照表        | P9～P10  |
| 第5 | 注記表                           | P11～P12 |
| 第6 | 平成30年度久御山町下水道事業予定損益計算書        | P13     |
| 第7 | 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表        | P14～P15 |



第1 平成31年度久御山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		792,167	
	1	営業収益	564,590	
		1 下水道使用料	562,215	
		3 その他営業収益	2,375	手数料・負担金
	2	営業外収益	227,544	
		1 受 取 利 息	7	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	13,400	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	214,136	
		4 雑 収 益	1	
	3	特別利益	33	
		3 その他特別利益	33	木津川流域下水道精算負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費用		775,035	
	1	営業費用	697,180	
		1 管 渠 費	62,088	管渠の維持管理に要する費用
		3 普 及 指 導 費	5,055	水洗化の普及指導に要する費用
		4 総 係 費	46,757	事業活動全般に関する費用
		5 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	230,456	木津川流域下水道等維持管理負担金
		6 減 価 償 却 費	352,441	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	383	固定資産の除却費
	2	営業外費用	76,855	
		1 支 払 利 息	61,455	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
		3 雑 支 出	400	
	4	予 備 費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		295,127	
	1	補助金	20,000	
		1 国庫補助金	20,000	建設改良費に充当する補助金
	2	企業債	90,400	
		1 企業債	90,400	建設改良費に充当する企業債
	3	他会計補助金	23,225	
		1 他会計補助金	23,225	建設改良費に充てた企業債の元金償還金に充当する他会計補助金
	4	出資金	161,502	
		1 他会計出資金	161,502	一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		450,440	
	1	建設改良費	182,578	
		1 事務費	7,955	建設改良に係る給与費等
		3 固定資産取得費	2,947	機械及び装置更新工事等
		4 管路建設費	84,150	管路等建設費
		5 管路改良費	31,988	管路等改良費
		6 流域下水道建設負担金	55,538	木津川流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金	267,862	
		1 企業債償還金	267,862	企業債償還元金



第2 平成31年度久御山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	11,999
減価償却費	352,441
固定資産除却費	383
引当金の増減額 (△は減少)	△ 119
長期前受金戻入額	△ 214,136
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	61,455
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,858
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,417
小計	198,741
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 61,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 152,137
無形固定資産の取得による支出	△ 50,489
国庫補助金等による収入	18,185
一般会計からの繰入金による収入	21,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等充当企業債による収入	90,400
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 267,862
他会計からの出資による収入	161,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,960
資金に係る換算差額	0
資金増加額	△ 41,991
資金期首残高	158,855
資金期末残高	116,864

第3 平成31年度久御山町下水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3		11,236		6,848	18,084	3,539	1,868	23,491
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1		2,563		2,610	5,173	947	0	6,120
	合 計	4		13,799		9,458	23,257	4,486	1,868	29,611
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3		11,790		6,900	18,690	3,441	1,633	23,764
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1		2,491		2,171	4,662	872	0	5,534
	合 計	4		14,281		9,071	23,352	4,313	1,633	29,298
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0		△ 554		△ 52	△ 606	98	235	△ 273
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0		72		439	511	75	0	586
	合 計	0		△ 482		387	△ 95	173	235	313

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	816	737	648	507	1,941	530	4,279	9,458
	前 年 度	636	749	324	482	2,385	528	3,967	9,071
	比 較	180	△ 12	324	25	△ 444	2	312	387

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	営 業 費 用		
	区 分		
		賞与引当金	法定福利費 引当金
	本 年 度	1,565	303
前 年 度	1,370	263	
比 較	195	40	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	△ 482	普通昇給に伴う増加分	174	[職員数の異動状況] 本年度 4人 前年度 4人 比較 0人
		その他の増減分	△ 656	
手 当	387	その他の増減分	387	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	286,400
	平均給与月額 (円)	349,740
	平均年齢 (歳)	39.06
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	296,625
	平均給与月額 (円)	349,147
	平均年齢 (歳)	47.01

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,600	148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3)級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級	2	50.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
平成30年4月1日現在	7級			3級	1	25.0
	6級			2級		
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事補 技師補

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有
前 年 度	( 1.075 ) 2.125	( 1.225 ) 2.275	( 2.30 ) 4.40	有
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有

注 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

第4 平成31年度久御山町下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 構 築 物	10,428,216		
	減価償却累計額	<u>927,017</u>	9,501,199	
	イ 機 械 及 び 装 置	127,443		
	減価償却累計額	<u>29,527</u>	97,916	
	ウ 車 両 運 搬 具	52		
	減価償却累計額	<u>49</u>	3	
	有形固定資産合計			9,599,118
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		<u>804,064</u>	
	無形固定資産合計			<u>804,064</u>
	固定資産合計			10,403,182
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			116,864
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	<u>90,252</u>	90,252	
	未収金貸倒引当金		<u>783</u>	89,469
	流動資産合計			<u>206,333</u>
	資 産 合 計			<u><u>10,609,515</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

2,356,512 2,356,512

固定負債合計

2,356,512

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

254,091 254,091

(2) 未払金

ア 営業未払金

4,655

イ 営業外未払金

8,085

ウ その他未払金

80

12,820

(3) 引当金

ア 賞与引当金

1,949

イ 法定福利費引当金

375

2,324

(4) その他流動負債

ア 預り金

500

500

流動負債合計

269,735

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,701,068

長期前受金収益化累計額

628,249

繰延収益合計

6,072,819

負債合計

8,699,066

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

1,383,845

イ 出資金

465,831

1,849,676

資本金合計

1,849,676

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

3,100

イ 当年度未処分利益剰余金

57,673

利益剰余金合計

60,773

剰余金合計

60,773

資本合計

1,910,449

負債資本合計

10,609,515

## 第5 注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は135,962千円である。

### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

### 4 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として5,844千円を支給するため、賞与引当金1,949千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,122千円を支出するため、法定福利費引当金375千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権119千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金119千円を取り崩す。

## III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

## V. 重要な後発事象

該当事項なし



第6 平成30年度久御山町下水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	474,094		
(2) その他営業収益	1,860	475,954	
2 営業費用			
(1) 管渠費	31,648		
(2) 普及指導費	5,087		
(3) 総係費	53,688		
(4) 下水道維持管理負担金	203,055		
(5) 減価償却費	360,353		
(6) 資産減耗費	2,942	656,773	
営業損失			180,819
3 営業外収益			
(1) 受取利息	36		
(2) 他会計補助金	15,216		
(3) 長期前受金戻入	224,936		
(4) 雑収益	279		
(5) 引当金戻入益	75	240,542	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	70,649		
(2) 雑支出	1,115	71,764	
5 予備費		1,000	167,778
経常損失			13,041
6 特別利益			
(1) その他特別利益	403	403	403
当年度純損失			12,638
前年度繰越利益剰余金			58,312
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			45,674

第7 平成30年度久御山町下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 構 築 物	10,315,020	
減価償却累計額	622,244	9,692,776
イ 機 械 及 び 装 置	125,191	
減価償却累計額	20,026	105,165
ウ 車 両 運 搬 具	52	
減価償却累計額	47	5

有形固定資産合計 9,797,946

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		791,453
-------------	--	---------

無形固定資産合計 791,453

固定資産合計 10,589,399

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 158,855

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	83,394	83,394
-------------	--------	--------

未収金貸倒引当金 902 82,492

流動資産合計 241,347

資 産 合 計 10,830,746

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	2,520,203	2,520,203	
	固定負債合計			2,520,203
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	267,862	267,862	
	(2) 未払金			
	ア 営業未払金	3,746		
	イ 営業外未払金	15,411		
	ウ その他未払金	36,099	55,256	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	1,949		
	イ 法定福利費引当金	375	2,324	
	(4) その他流動負債			
	ア 預り金	500	500	
	流動負債合計			325,942
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,672,393	
	長期前受金収益化累計額		424,740	
	繰延収益合計			6,247,653
	負債合計			9,093,798

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	ア 固有資本金	1,383,845		
	イ 出資金	304,329	1,688,174	
	資本金合計			1,688,174
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	3,100		
	イ 当年度未処分利益剰余金	45,674		
	利益剰余金合計		48,774	
	剰余金合計			48,774
	資本合計			1,736,948
	負債資本合計			10,830,746



平成 31 年度久御山町下水道事業会計予算付属資料

実施計画明細書	P17～P22
企業債明細書	P23～P25
固定資産明細書	P26



平成31年度 実施計画明細書

(収益的收入)

第1款 下水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道使用料	562,215	566,055	△ 3,840	
1 下水道使用料	562,215	566,055	△ 3,840	有収水量 4,139,000m <sup>3</sup>
3 その他営業収益	2,375	2,000	375	
2 手数料	790	420	370	設計審査及び工事検査手数料等
3 負担金	1,585	1,580	5	生活弱者減免分負担金 1,550 京都市維持管理負担金 35

第1款 下水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 受取利息	7	7	0	
1 預金利息	7	7	0	
2 他会計補助金	13,400	15,428	△ 2,028	
1 一般会計補助金	13,400	15,428	△ 2,028	企業債利息等に対する一般会計補助金
3 長期前受金戻入	214,136	224,147	△ 10,011	
1 国庫補助金	93,685	94,364	△ 679	
3 他会計補助金	108,022	108,696	△ 674	
5 受贈財産評価額	12,429	21,087	△ 8,658	
4 雑収益	1	1	0	
1 雑収益	1	1	0	

第1款 下水道事業収益

第3項 特別利益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
3 その他特別利益	33	61	△ 28	
1 その他特別利益	33	61	△ 28	木津川流域下水道精算負担金

## (収益的支出)

## 第1款 下水道事業費用

## 第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 管 渠 費	62,088	33,282	28,806	
1 給 料	4,157	4,066	91	職員1人分
2 手 当	2,355	2,589	△ 234	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	559	522	37	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,384	1,218	166	職員1人分
5 法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	109	100	9	職員1人分
13 備 消 品 費	50	30	20	作業道具等
15 光 熱 水 費	104	104	0	下津屋・川端各ポンプ場水道料金
16 印 刷 製 本 費	22	22	0	排水設備工事申請書
17 通 信 運 搬 費	305	357	△ 52	各ポンプ場情報配信サービス
21 委 託 料	35,720	13,322	22,398	新下水道台帳システム構築業務 18,788 公共下水道管渠流量調査業務 4,719 緊急浚渫業務 1,210 施設維持管理等 11,003
23 賃 借 料	654	648	6	公共下水道施設管理システム借上料
26 修 繕 費	12,669	7,091	5,578	下水道施設の維持修繕費等
29 動 力 費	3,000	2,700	300	中継ポンプ場の電気料金
31 材 料 費	1,000	513	487	修繕材料
3 普 及 指 導 費	5,055	5,370	△ 315	
1 給 料	2,397	3,058	△ 661	職員1人分
2 手 当	1,552	1,243	309	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	307	190	117	職員1人分
4 法 定 福 利 費	709	808	△ 99	職員1人分
5 法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	58	37	21	職員1人分
36 補 助 金	32	34	△ 2	便所水洗化改造資金借入利子補給
4 総 係 費	46,757	56,367	△ 9,610	
1 給 料	4,682	4,666	16	職員1人分
2 手 当	3,081	3,308	△ 227	職員1人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	699	658	41	職員1人分
4 法 定 福 利 費	1,446	1,415	31	職員1人分
5 法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	136	126	10	職員1人分



目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
8 旅 費	92	92	0	
13 備 消 品 費	337	321	16	事務用品等
14 燃 料 費	78	62	16	公用車ガソリン代
15 光 熱 水 費	402	352	50	電気料金、ガス料金等
17 通 信 運 搬 費	192	290	△ 98	電話料金
22 手 数 料	10	49	△ 39	公金取扱手数料
23 賃 借 料	4	4	0	駐車料金
25 保 險 料	8	33	△ 25	公用車保険料
26 修 繕 費	29	171	△ 142	公用車車検・点検等
32 使 用 料	20	18	2	通行料
33 公 課 費	0	9	△ 9	公用車重量税
35 負 担 金	33,541	34,968	△ 1,427	退職手当組合 1,462 公共下水道事業業務負担金等 32,079
37 補 償 費	2,000	9,825	△ 7,825	物件移設等補填
5 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担	230,456	226,494	3,962	
45 木津川流域下水道 維持管理負担金	224,584	221,092	3,492	
46 京都市公共下水道 維持管理負担金	5,266	4,807	459	
47 川北排水機場 維持管理負担金	606	595	11	
6 減 価 償 却 費	352,441	359,631	△ 7,190	
51 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	314,563	322,153	△ 7,590	<固定資産明細書参照>
52 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	37,878	37,478	400	<固定資産明細書参照>
7 資 産 減 耗 費	383	2,942	△ 2,559	
53 固 定 資 産 除 却 費	383	2,942	△ 2,559	工事に伴う固定資産除却費

第1款 下水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 支 払 利 息	61,455	70,669	△ 9,214	
61 企 業 債 利 息	61,051	70,265	△ 9,214	<企業債明細書参照>
62 借 入 金 利 息	404	404	0	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	20,000	△ 5,000	
64 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	20,000	△ 5,000	
3 雑 支 出	400	400	0	
65 雑 支 出	400	400	0	漏水減免還付等

## 第1款 下水道事業費用

## 第4項 予備費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
99 予 備 費	1,000	1,000	0	

## (資本的收入)

## 第1款 資本的收入

## 第1項 補助金

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 国庫補助金	20,000	16,000	4,000	
1 国庫補助金	20,000	16,000	4,000	社会資本整備総合交付金

## 第1款 資本的收入

## 第2項 企業債

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 企業債	90,400	50,700	39,700	
1 企業債	90,400	50,700	39,700	公共下水道整備事業債 35,000 木津川流域下水道負担事業債 55,400

## 第1款 資本的收入

## 第3項 他会計補助金

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計補助金	23,225	26,817	△ 3,592	
1 他会計補助金	23,225	26,817	△ 3,592	企業債償還金に対する一般会計補助金

## 第1款 資本的收入

## 第4項 出資金

(単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計出資金	161,502	150,346	11,156	
1 一般会計出資金	161,502	150,346	11,156	

## (資本的支出)

## 第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 (単位:千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 事務費	7,955	7,426	529	
1 給料	2,563	2,491	72	職員1人分
2 手当	3,030	2,411	619	職員1人分
4 法定福利費	947	872	75	職員1人分
13 備用品費	128	125	3	書籍代等
23 賃借料	953	1,128	△ 175	積算システム借上料
35 負担金	334	399	△ 65	退職手当組合
3 固定資産取得費	2,947	0	2,947	
44 その他固定資産取得費	2,947	0	2,947	機械及び装置等の取得費
4 管路建設費	84,150	70,644	13,506	
21 委託料	20,284	9,980	10,304	管路建設工事に係る設計業務
24 工事請負費	63,866	60,664	3,202	管路建設工事
5 管路改良費	31,988	25,877	6,111	
21 委託料	31,988	25,877	6,111	久御山町公共下水道事業計画変更業務等
6 流域下水道建設負担金	55,538	32,291	23,247	
48 流域下水道建設負担金	55,538	32,291	23,247	木津川流域下水道建設負担金

## 第1款 資本的支出 第2項 企業債償還金 (単位:千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企業債償還金	267,862	277,321	△ 9,459	
101 企業債償還金	267,862	277,321	△ 9,459	<企業債明細書参照>

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財政融資資金							
流域下水道事業	平成 2年 4月10日	74,800	5,661	74,800	0	6.20	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 2年 5月28日	43,200	3,412	43,200	0	6.70	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 3年 5月15日	163,900	12,029	151,063	12,837	6.60	平成33年 3月25日
流域下水道事業	平成 3年 5月15日	65,000	4,771	59,910	5,090	6.60	平成33年 3月25日
公共下水道事業	平成 4年 5月14日	173,400	11,066	149,382	24,018	5.50	平成34年 3月25日
流域下水道事業	平成 4年 5月14日	48,400	3,089	41,696	6,704	5.50	平成34年 3月25日
公共下水道事業	平成 5年 5月14日	170,300	9,599	138,866	31,434	4.40	平成35年 3月25日
流域下水道事業	平成 5年 5月14日	23,600	1,330	19,244	4,356	4.40	平成35年 3月25日
公共下水道事業	平成 6年 4月28日	145,100	7,786	110,424	34,676	4.30	平成36年 3月25日
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	18,000	966	13,698	4,302	4.30	平成36年 3月25日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	136,300	7,124	95,329	40,971	4.65	平成37年 3月 1日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	8,000	409	5,677	2,323	4.20	平成37年 3月25日
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300	8,288	118,251	56,049	3.40	平成38年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200	1,008	14,383	6,817	3.40	平成38年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900	9,738	140,906	75,994	2.70	平成39年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700	1,558	22,543	12,157	2.70	平成39年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400	7,262	105,791	63,609	2.00	平成40年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300	827	12,053	7,247	2.00	平成40年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300	6,918	95,079	69,221	2.10	平成41年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300	1,276	17,535	12,765	2.10	平成41年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800	6,342	82,527	71,273	2.10	平成42年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100	788	10,249	8,851	2.10	平成42年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500	6,758	87,086	80,414	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500	1,029	13,258	12,242	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100	676	7,780	9,320	2.10	平成44年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500	9,677	108,751	137,749	1.90	平成44年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500	651	7,357	9,143	1.10	平成45年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400	5,074	53,206	78,194	1.80	平成45年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600	1,009	10,020	16,580	2.10	平成46年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500	6,956	63,704	122,796	2.00	平成47年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300	459	4,202	8,098	2.00	平成47年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400	4,394	36,291	85,109	2.20	平成48年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400	304	2,511	5,889	2.20	平成48年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700	2,752	20,416	57,284	2.20	平成49年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500	407	3,021	8,479	2.20	平成49年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800	1,807	11,893	39,907	2.10	平成50年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300	290	1,906	6,394	2.10	平成50年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200	1,832	10,466	42,734	2.00	平成51年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000	344	1,967	8,033	2.00	平成51年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900	3,008	14,432	75,468	2.10	平成52年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000	468	2,247	11,753	2.10	平成52年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500	1,709	3,396	46,104	1.30	平成55年 3月25日
小 計		3,398,900	160,851	1,986,516	1,412,384		

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
郵貯・簡保 管 理 機 構							
公共下水道事業	平成 2年 5月30日	107,700	8,507	107,700	0	6.70	平成32年 3月31日
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,727	49,563	72,837	1.80	平成45年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	5,190	51,781	84,619	2.00	平成46年 3月31日
小 計		366,500	18,424	209,044	157,456		
地方公共団体 金 融 機 構							
公共下水道事業	平成 4年 5月20日	52,800	3,945	52,800	0	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成 4年 5月20日	16,600	1,235	16,600	0	5.55	平成32年 3月20日
流域下水道事業	平成 4年 5月20日	15,900	1,188	15,900	0	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	57,100	3,710	53,220	3,880	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	17,200	1,113	16,036	1,164	4.45	平成33年 3月20日
流域下水道事業	平成 5年 5月20日	6,500	422	6,058	442	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	47,100	2,907	40,892	6,208	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	21,700	1,335	18,852	2,848	4.35	平成34年 3月20日
流域下水道事業	平成 6年 5月10日	8,600	531	7,467	1,133	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	52,200	3,149	41,815	10,385	4.75	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	26,900	1,618	21,569	5,331	4.70	平成35年 3月20日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	4,100	241	3,313	787	4.30	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	59,600	3,209	45,607	13,993	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	31,600	1,702	24,182	7,418	3.45	平成36年 3月20日
流域下水道事業	平成 8年 4月22日	10,400	560	7,958	2,442	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	84,800	4,273	61,593	23,207	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	31,300	1,577	22,734	8,566	2.75	平成37年 3月20日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	16,300	821	11,839	4,461	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000	2,294	31,527	17,473	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800	3,398	48,772	22,028	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200	1,351	19,459	8,741	2.15	平成38年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000	480	6,889	3,111	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100	1,877	25,800	14,300	2.10	平成39年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900	744	10,230	5,670	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900	1,917	25,109	16,791	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500	2,173	28,465	19,035	2.00	平成40年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700	444	5,813	3,887	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100	2,319	29,703	22,397	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600	1,806	23,203	17,397	1.35	平成41年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600	695	8,894	6,706	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900	4,569	52,557	51,343	2.10	平成42年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000	396	4,553	4,447	2.10	平成42年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200	96	1,077	1,123	1.90	平成42年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300	2,570	28,902	30,398	1.20	平成43年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800	772	8,676	9,124	1.20	平成43年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100	2,201	21,965	30,135	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300	1,323	13,196	18,104	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200	712	6,524	10,676	2.00	平成45年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600	1,716	14,175	28,425	2.20	平成46年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800	355	2,929	5,871	2.20	平成46年 3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100	1,628	12,120	28,980	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900	590	4,394	10,506	2.10	平成47年 3月20日
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600	539	4,011	9,589	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900	1,897	12,483	36,417	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300	555	3,651	10,649	2.10	平成48年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900	345	2,272	6,628	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800	1,417	8,115	28,685	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000	770	4,410	15,590	1.90	平成49年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200	316	1,808	6,392	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600	589	2,826	14,774	2.10	平成52年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100	70	337	1,763	2.10	平成52年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700	2,731	10,621	71,079	1.90	平成53年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400	548	2,132	14,268	1.90	平成53年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,354	3,995	36,405	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	245	722	6,578	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	263	522	7,078	1.30	平成55年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	1,262	1,262	36,238	1.40	平成56年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	340	340	9,760	1.40	平成56年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,313	6,410	38,490	1.20	平成57年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	88	429	2,571	1.20	平成57年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	975	3,870	27,130	0.50	平成58年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	126	500	3,500	0.50	平成58年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	772	2,303	22,697	0.60	平成59年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	364	1,086	10,714	0.60	平成59年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500	202	403	6,097	0.50	平成60年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500	420	838	12,662	0.50	平成60年 3月20日
公共下水道事業	平成31年 3月28日	18,500	565	565	17,935	0.60	平成61年 3月20日
流域下水道事業	平成31年 3月28日	18,300	559	559	17,741	0.60	平成61年 3月20日
公共下水道事業	平成32年 3月28日	35,000		0	35,000		平成62年 3月20日
流域下水道事業	平成32年 3月28日	55,400		0	55,400		平成62年 3月20日
小 計		2,020,600	88,587	979,837	1,040,763		
合 計		5,786,000	267,862	3,175,397	2,610,603		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		累 計
構 築 物	10,315,020	113,196	0	10,428,216	622,244	304,773	0	927,017	9,501,199
機 械 及 び 装 置	125,191	2,922	670	127,443	20,026	9,788	287	29,527	97,916
車 両 運 搬 具	52	0	0	52	47	2	0	49	3
建 設 仮 勘 定	0	116,118	116,118	0	0	0	0	0	0
計	10,440,263	232,236	116,788	10,555,711	642,317	314,563	287	956,593	9,599,118

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	791,453	50,489	0	37,878	804,064
計	791,453	50,489	0	37,878	804,064